

議案第32号

平成27年度富士見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 年間処理水量 | 12,525,370 m ³ |
| (2) 水洗化世帯戸数 | 50,700 戸 |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 管渠布設距離 | 5,385 m |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,825,316 千円
第1項 営業収益		1,300,552 千円
第2項 営業外収益		524,763 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,599,903 千円
第1項 営業費用		1,332,487 千円
第2項 営業外費用		266,592 千円
第3項 特別損失		324 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額680,505千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,054千円、過年度分損益勘定留保資金634,451千

円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1, 5 8 4, 2 0 6 千円
第1項 企 業 債	9 2 0, 8 0 0 千円
第2項 国庫(県)補助金	3 9 6, 4 0 0 千円
第3項 負 担 金	2 6 7, 0 0 6 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2, 2 6 4, 7 1 1 千円
第1項 建 設 改 良 費	1, 4 4 3, 9 8 6 千円
第2項 償 還 金	8 1 9, 7 2 5 千円
第3項 予 備 費	1, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額 (千円)	年 度	年 割 額 (千円)
資本的支出	建設改良費	公共下水道 建設事業	167,000	平成27年度	21,000
				平成28年度	146,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	547,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとす

特定環境保全 公共下水道事業	284,200	団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	る。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
流域下水道事業	88,700		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 104,184千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、280,000千円とする。

平成27年2月24日提出

富士見市長 星野信吾

議決第35号

平成27年3月23日 原案可決

富士見市議会議長 吉野 欽三

平成27年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	目	予 定 額	備 考
項			
下水道事業収益		1,825,316	
営業収益		1,300,552	
	下水道使用料	977,666	下水道使用料の予定額
	他会計負担金	322,761	汚水及び雨水処理負担金等の予定額
	その他の営業収益	125	下水道指定工事店指定手数料等の予定額
営業外収益		524,763	
	受取利息	62	預金利息の予定額
	他会計補助金	280,000	一般会計からの補助金の予定額
	長期前受金戻入	225,005	長期前受金の戻入予定額
	雑収益	1,776	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額
	消費税及び地方消費税還付金	17,920	
特別利益		1	
	過年度損益修正益	1	過年度分の損益修正益

支 出

(単位:千円)

款	目	予 定 額	備 考
項			
下水道事業費用		1,599,903	
営業費用		1,332,487	
	管渠費	520,376	管渠の維持管理に要する経費
	業務費	49,005	使用料の徴収業務等に要する経費
	総係費	31,249	下水道事業の総括的経費
	水洗化促進費	278	水洗化促進に要する経費
	減価償却費	731,579	固定資産等の減価償却費
営業外費用		266,592	
	支払利息	266,092	企業債及び一時借入金の利子
	雑支出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)
特別損失		324	
	過年度損益修正損	324	過年度分の損益修正損
	その他特別損失	0	貸倒引当金繰入額等
予備費		500	
	予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
	資 本 的 収 入		
企 業 債		1,584,206	
	企 業 債	920,800	
国庫(県)補助金		920,800	下水道施設の建設に対する企業債の予定額
	国庫(県)補助金	396,400	
負 担 金		396,400	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額
	負 担 金	267,006	
		267,006	受益者負担金及び一般会計等負担金の予定額

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
	資 本 的 支 出		
建 設 改 良 費		2,264,711	
	建 設 総 係 費	1,443,986	
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	93,490	下水道建設事業に要する事務費
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	818,455	公共下水道の建設に要する経費
	流 域 下 水 道 事 業 費	443,363	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費
償 還 金		88,678	流域下水道事業建設負担金
	企 業 債 償 還 金	819,725	
予 備 費		819,725	企業債元金の償還金
	予 備 費	1,000	
		1,000	

平成27年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	172,016
	減価償却費	731,579
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	759
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 838
	長期前受金戻入額	△ 225,005
	受取利息及び受取配当金	△ 62
	支払利息	266,092
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,999
	未払金の増減額(△は減少)	3,160
	小計	944,702
	利息及び配当金の受取額	62
	利息の支払額	△ 266,092
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>678,672</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,265,979
	無形固定資産の取得による支出	△ 82,110
	国庫補助金等による収入	367,037
	工事負担金等による収入	125,671
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 855,381</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	920,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 819,725
	一般会計からの繰入金による収入	126,769
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>227,844</u>
	資金増加額(または減少額)	51,135
	資金期首残高	238,321
	資金期末残高	<u>289,456</u>

平成 27 年 度 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	60	21,240	0	11,926	33,226	6,189	39,415
	資本勘定支弁職員	0	7	0	31,176	0	23,172	54,348	10,481	64,829
	合 計	10	12	60	52,416	0	35,098	87,574	16,670	104,244
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	60	23,376	0	17,815	41,251	8,615	49,866
	資本勘定支弁職員	0	7	0	31,105	0	28,373	59,478	11,657	71,135
	合 計	10	12	60	54,481	0	46,188	100,729	20,272	121,001
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,136	0	△ 5,889	△ 8,025	△ 2,426	△ 10,451
	資本勘定支弁職員	0	0	0	71	0	△ 5,201	△ 5,130	△ 1,176	△ 6,306
	合 計	0	0	0	△ 2,065	0	△ 11,090	△ 13,155	△ 3,602	△ 16,757

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・休日勤務手当
	本 年 度	1,992	5,602	594	691	12,567	7,819	1,596	4,237
	前 年 度	2,622	5,879	624	639	20,064	10,394	1,596	4,370
	比 較	△ 630	△ 277	△ 30	52	△ 7,497	△ 2,575	0	△ 133

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,065	昇給に伴う増加分		343	昇給期 7月1日
		その他の増減分		△ 2,408	
手 当	△ 11,090	その他の増減分		△ 11,090	人事異動等による減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (一般行政職)
		27年1月1日現在
	平均給与月額 (円)	443,223
	平均年齢 (歳)	48.2
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,021
	平均給与月額 (円)	429,878
	平均年齢 (歳)	47.5

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
大 学 卒	184,400	184,400
高 校 卒	150,500	150,500

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	8.3
	3 級	2	16.7
	4 級	5	41.7
	5 級	3	25.0
	6 級	1	8.3
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	12	100.0
26年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	2	16.7
	4 級	6	50.0
	5 級	3	25.0
	6 級	1	8.3
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補、技師補及びこれに相当する職務
2 級	主事、技師及びこれに相当する職務
3 級	主任及びこれに相当する職務
4 級	主査及びこれに相当する職務
5 級	副課長及びこれに相当する職務
6 級	課長及びこれに相当する職務
7 級	副部長及びこれに相当する職務
8 級	部長及びこれに相当する職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

備考()内は、再任用職員の支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職措置	退職手当支給事務については、埼玉縣市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職措置	退職手当支給事務については、埼玉縣市町村総合事務組合による

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国 庫 補助金								他会計 負担金
資本的支出	建設改良費	公共下水道建設事業	平成 27年度	千円 21,000	千円 10,100	千円 10,500	千円 400	千円 -	千円 -	千円 21,000	千円 21,000	千円 -	% 12.57	
			平成 28年度	146,000	70,400	73,000	2,600	-	-	-	-	146,000	-	
			合計	167,000	80,500	83,500	3,000	-	-	21,000	21,000	146,000	12.57	

平成26年度 富士見市下水道事業予定損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	863,964		
(2) 他会計負担金	313,735		
(3) その他の営業収益	1,950	1,179,649	
2 営業費用			
(1) 管渠費	469,340		
(2) 業務費	44,178		
(3) 総係費	32,612		
(4) 水洗化促進費	14		
(5) 減価償却費	704,594	1,250,738	
営業損失			71,089
3 営業外収益			
(1) 受取利息	240		
(2) 他会計補助金	280,000		
(3) 長期前受金戻入	219,711		
(4) 雑収益	1,790	501,741	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	287,750		
(2) 雑支出	4,642	292,392	209,349
経常利益			138,260
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	275	275	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	285		
(2) その他特別損失	19,603	19,888	△ 19,613
当年度純利益			118,647
前年度繰越利益剰余金			110,122
その他未処分利益剰余金変動額			4,379,433
当年度未処分利益剰余金			4,608,202

平成26年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	338,397	
ロ	建 物	0	
	減価償却累計額	0	0
ハ	構 築 物	36,362,149	
	減価償却累計額	△ 14,519,236	21,842,913
ニ	機 械 及 び 装 置	1,100	
	減価償却累計額	△ 1,045	55
ホ	車 両 運 搬 具	3,969	
	減価償却累計額	△ 3,602	367
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	163	
	減価償却累計額	△ 152	11
ト	建 設 仮 勘 定		19,431
	有形固定資産合計		22,201,174
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権	2,262,073	
	無形固定資産合計		2,262,073
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 そ の 他 の 資 産	5,000	
	投 資 合 計		5,000
	固 定 資 産 合 計		24,468,247
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			238,321
(2) 未 収 金			
		197,626	
	貸 倒 引 当 金	△ 15,762	181,864
	流 動 資 産 合 計		420,185
	資 産 合 計		24,888,432

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,579,955

ロ その他企業債

139,334

企業債合計

7,719,289

固定負債合計

7,719,289

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

798,303

ロ その他企業債

21,422

企業債合計

819,725

(2) 未払金

95,055

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,310

引当金合計

9,310

流動負債合計

924,090

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,483,628

(2) 収益化累計額

△ 6,349,612

繰延収益合計

9,134,016

負債合計

17,777,395

資本の部

6 資本金

2,454,735

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

48,100

資本剰余金合計

48,100

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

4,608,202

利益剰余金合計

4,608,202

剰余金合計

4,656,302

資本合計

7,111,037

負債資本合計

24,888,432

平成27年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		338,397	
ロ	建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構 築 物	37,627,698		
	減価償却累計額	△ 15,169,302	22,458,396	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,100		
	減価償却累計額	△ 1,045	55	
ホ	車 両 運 搬 具	3,969		
	減価償却累計額	△ 3,753	216	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	163		
	減価償却累計額	△ 152	11	
ト	建 設 仮 勘 定		19,431	
	有形固定資産合計			22,816,506
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		2,262,821	
	無形固定資産合計			2,262,821
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
	投 資 合 計			5,000
	固 定 資 産 合 計			25,084,327
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				289,456
(2) 未 収 金				
			200,625	
	貸 倒 引 当 金	△ 16,522	184,103	
	流動資産合計			473,559
	資 産 合 計			25,557,886

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 7,714,826

ロ その他企業債 117,912

企業債合計 7,832,738

固定負債合計 7,832,738

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 785,929

ロ その他企業債 21,422

企業債合計 807,351

(2) 未 払 金 98,215

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 8,042

引当金合計 8,042

流動負債合計 913,608

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 16,103,104

(2) 収 益 化 累 計 額 △ 6,574,617

繰延収益合計 9,528,487

負債合計 18,274,833

資 本 の 部

6 資 本 金

2,454,735

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫(県)補助金 48,100

資本剰余金合計 48,100

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分
利益剰余金 4,780,218

利益剰余金合計 4,780,218

剰余金合計 4,828,318

資 本 合 計 7,283,053

負 債 資 本 合 計 25,557,886

注 記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物

構築物 30～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

4 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

5 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、11,814千円を支出することとなったため、賞与引当金9,310千円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金3,866千円を取り崩している。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、平成26年度1,453,870千円、平成27年度1,384,104千円である。

6 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

7 その他の注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成27年度予算積算資料

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	節	予定額	備 考
下水道事業収益			1,825,316	
営業収益			1,300,552	
下水道使用料	下水道使用料	下水道使用料	977,666	有収水量 10,183,226m ³
		下水道使用料	977,666	
	他会計負担金	水洗化促進負担金	140	水洗化促進に係る一般会計負担金
		臨時財政特例債支払利息負担金	9,816	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
		臨時措置分負担金	4,008	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る一般会計負担金
		水質規制負担金	2,808	水質検査に係る一般会計負担金
		雨水処理負担金	207,679	雨水処理に係る一般会計等負担金
		汚水処理負担金	98,310	汚水処理に係る一般会計等負担金
		その他の営業収益		125
	手数料		125	下水道指定工事店指定手数料等
営業外収益			524,763	
受取利息	受取利息		62	
	預金利息		62	預金利息
他会計補助金	一般会計補助金		280,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金
	一般会計補助金		280,000	
長期前受金戻入	国庫(県)補助金		79,779	
	負担金		43,495	
	受贈財産評価額		101,731	
	受贈財産評価額		101,731	
雑収益	雑収益		1,776	
	雑収益		1,776	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等
消費税及び地方消費税還付金	消費税及び地方消費税還付金		17,920	
	消費税及び地方消費税還付金		17,920	
特別利益			1	
過年度損益修正益	過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益		1	過年度分の損益修正益

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,599,903	
営業費用			1,332,487	
	管 渠 費		520,376	
		給 料	4,880	管渠関係職員 1人
		手 当	2,229	扶養手当 132 地域手当 502 通勤手当 30 住居手当 30 期末手当 846 勤勉手当 529 時間外勤務手当 160
		賞与引当金繰入額	780	賞与引当金 663 法定福利費引当金 117
		法 定 福 利 費	1,520	市町村職員共済組合納付金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	23	被服一式
		燃 料 費	345	別所雨水ポンプ場発電機燃料費
		光 熱 水 費	8,116	水谷東ポンプ場等電気料等
		通 信 運 搬 費	942	水谷東ポンプ場等電話料
		委 託 料	41,105	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡回、応急措置業務 別所雨水ポンプ場監視業務等
		賃 借 料	443	下水道管渠埋設用地賃借料
		修 繕 費	14,040	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕
		材 料 費	2,051	管渠維持に必要な材料
		工 事 請 負 費	31,430	人孔蓋取替工事等
		負 担 金	412,470	流域下水道維持管理負担金 401,068 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 5,950 三芳町維持管理負担金 800 砂川堀第3-1処理分区(ふじみ野市起債利息) 10 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金等 3,739 退職手当負担金 903
	業 務 費		49,005	
		給 料	4,510	業務関係職員 1人
		手 当	2,098	扶養手当 156 地域手当 467 通勤手当 51 住居手当 30 期末手当 738 勤勉手当 461 時間外勤務手当 195
		賞与引当金繰入額	693	賞与引当金 589 法定福利費引当金 104
		法 定 福 利 費	1,393	市町村職員共済組合納付金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	7	被服一式
		通 信 運 搬 費	62	公共下水道供用開始通知発送代等
		委 託 料	39,405	料金徴収事務に係る委託料等
		負 担 金	835	退職手当負担金

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考	
	総 係 費		31,249		
		報 酬	60	下水道事業審議会委員報酬	
		給 料	11,850	総係関係職員 3人	
		手 当	4,945	扶養手当 216	地域手当 1,244
				通勤手当 362	住居手当 30
				期末手当 1,448	勤勉手当 923
				時間外勤務手当 350	管理職手当 372
		賞与引当金繰入額	1,624	賞与引当金 1,402	
				法定福利費引当金 222	
		法 定 福 利 費	2,833	市町村職員共済組合納付金	
		旅 費	4	職員出張旅費	
		被 服 費	7	被服一式	
		備 消 品 費	579	事務用備消耗品購入費	
		燃 料 費	198	庁用車燃料費	
		印 刷 製 本 費	13	諸用紙印刷代	
		通 信 運 搬 費	3	事務連絡用切手代	
		食 糧 費	3	下水道事業審議会委員お茶代	
		委 託 料	1,790	企業会計システム保守料 制度移行アドバイザー業務委託	
		修 繕 費	192	車検整備代及び部品代等	
		購 読 料	33	下水道経理関係等購読料	
		保 険 料	240	自動車任意保険料等 44	下水道施設に係る賠償責任保険料 196
		公 課 費	7	自動車重量税	
		交 際 費	20	下水道事業管理者交際費	
		手 数 料	16	車検代行手数料等	
		雑 費	10	有料道路使用料	
		研 修 費	16	研修参加負担金	
		負 担 金	2,181	退職手当負担金 1,754	日本下水道協会等負担金 427
		貸倒引当金繰入額	4,625	下水道使用料分 3,267	受益者負担金分 1,358
	水洗化促進費		278		
		水洗化利子補給金	23	水洗化利子補給金	
		生活保護世帯補助金	255	生活保護世帯水洗化補助金	
	減価償却費		731,579		
		有形固定資産減価償却費	650,217	構築物等減価償却費	
		無形固定資産減価償却費	81,362	施設利用権(流域下水道施設利用権)の減価償却費	
営業外費用			266,592		
	支払利息		266,092		
		企業債利息	263,626	公共下水道債利子(汚水分) 149,867	" (雨水分) 29,851
				流域下水道債利子 35,608	特環下水道債利子 45,660
				資本費平準化債利子 2,640	
		一時借入金利息	2,466	一時借入金利子	

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		雑 支 出		500
		雑 支 出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)
特 別 損 失			324	
	過年度損益修正損		324	
		過年度損益修正損	324	過年度分の損益修正損
予 備 費			500	
	予 備 費		500	
		予 備 費	500	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入			1,584,206	
企 業 債	企 業 債		920,800	
		公 共 下 水 道 債	547,900	補助事業 251,600 単独事業 296,300
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	284,200	補助事業 133,900 単独事業 150,300
		流 域 下 水 道 債	88,700	補助事業 86,500 単独事業 2,200
		国庫(県)補助金		396,400
国庫(県)補助金	国庫(県)補助金		396,400	
		公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	255,400	公共下水道事業に係る補助金
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	141,000	特定環境保全公共下水道事業に係る補助金
負 担 金	負 担 金		267,006	
			267,006	
		受 益 者 負 担 金	140,034	受益者負担金
		他 会 計 負 担 金	126,972	公共下水道事業に伴う一般会計等負担金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出			2,264,711	
建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		1,443,986	
			93,490	
		給 料	31,176	建設関係職員 7人
		手 当	18,967	扶養手当 1,488 地域手当 3,389 通勤手当 248 住居手当 504 期末手当 5,277 勤勉手当 3,305 時間外勤務手当 3,532 管理職手当 1,224
		賞与引当金繰入額	4,945	賞与引当金 4,205 法定福利費引当金 740
		法 定 福 利 費	9,741	市町村職員共済組合納付金 9,665 嘱託職員社会保険料 76
		報 償 費	15,950	受益者負担金一括納付報奨金
		賃 金	3,031	臨時雇賃金
		旅 費	8	職員出張旅費
		被 服 費	127	被服一式
		備 消 品 費	193	建設に必要な事務用備消耗品購入費
		燃 料 費	139	庁用車燃料費
		印 刷 製 本 費	155	受益者負担金納付書封筒・公共下水道計画図印刷代
		通 信 運 搬 費	165	受益者負担金徴収に関する郵送代
		委 託 料	980	受益者負担金システム保守等

(単位:千円)

款	目	節	予 定 額	備 考	
項		修 繕 費	186	車検整備及び部品代等	
		購 読 料	53	積算基準及び標準歩掛等購読料	
		保 険 料	44	自動車任意保険料等	
		公 課 費	7	自動車重量税	
		手 数 料	39	車検代行手数料及び土木積算データ使用料等	
		負 担 金	7,584	退職手当負担金等	
	公共下水道 建設事業費			818,455	
		委 託 料	79,400	別所雨水ポンプ場施設工事委託 実施設計委託料等	
		賃 借 料	375	仮設道路用地等借上料	
		補 償 金	20,000	公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金(上水道・ガス・電話・電気・家屋等)	
		工 事 請 負 費	718,600	江川第2処理分区(西口) 柳瀬第9污水管渠築造工事 私道対策事業 舗装本復旧工事 新河岸川第一ノ一号(尺地堀)雨水幹線築造工事 別所雨水幹線築造工事	
		負 担 金	80	砂川堀第3-1処理分区(起債元金償還)	
	特定環境保全 公共下水道 建設事業費			443,363	
		委 託 料	17,000	実施設計委託料	
		賃 借 料	63	仮設道路用地等借上料	
		補 償 金	20,000	特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金(上水道・ガス・電話・電気・家屋等)	
		工 事 請 負 費	406,300	新河岸第14污水管渠築造工事 舗装本復旧工事	
	流域下水道 事業費			88,678	
		負 担 金	88,678	荒川右岸流域下水道事業建設負担金 補助分 86,551 県単分 2,127	
	償 還 金			819,725	
		企業債償還金	公 共 下 水 道 債 償 還 金	573,091	公共下水道償元金償還
			流 域 下 水 道 債 償 還 金	98,242	流域下水道償元金償還
			特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金	126,970	特定環境保全公共下水道償元金償還
			資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	21,422	資本費平準化償元金償還
			予 備 費		1,000
	予 備 費	予 備 費		1,000	
		予 備 費		1,000	